

# 新型コロナウイルスワクチン並びに感染拡大による医療機関への影響に関するアンケート調査結果概要

2021年3月17日

大阪府保険医協会は2月26日、府内会員医療機関 4058 件に「新型コロナウイルスワクチン並びに感染拡大による医療機関への影響に関するアンケート」をFAXで送信し、3月9日現在 542 件（13.4%）の回答がありました。その概要第2弾を報告いたします。

\*12日にコロナワクチン接種編を発表しております。

## 速報 第2弾 医療機関の経営状況について

### 8割の医療機関が対前年度比で「減」

(1) 菅首相は予算委員会(2/5)で政府の支援や診療報酬上の手当てで「減収はない」と答弁していますが、2020(令和2)年の保険診療による収入は、2019(令和元)年の1年間と比較し変化しましたか。

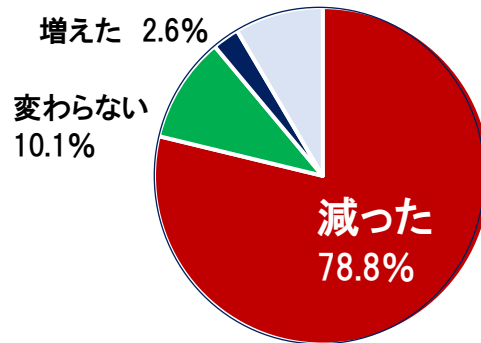
- 増えた **14件**
- 変わらない **55件**
- 減った **427件** (\*NA46件)

減収の理由

患者数減	356件
受診回数減	309件
検査減	120件

\*他 = 5件

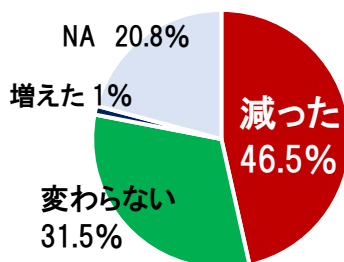
対前年度比での収支について



(2) 健診数はいかがでしたか。

- 増えた **6件**
- 変わらない **171件**
- 減った **252件** (\*NA113件)

健診数について



2月の衆議院予算委員会(2/5、2/15)で菅首相は、政府の支援や診療報酬上の手当てで「減収はない」と答弁している。

しかし、アンケート調査では約8割の医療機関が新型コロナウイルス感染不安による患者数減、受診回数減により「減った」と回答。20%以上の減収は40%あった。

減収割合では、10~20%未満が全回答者の25.1%、20~30%未満で22.2%。30%以上は17.8%あり、特に小児科、耳鼻科では30%以上減が半数を超えている。地域医療を支える医療機関の減収は深刻である。(10%未満22件・NA52件)

また、健診数も大きく減っている。全体では「減った」は46.5%だが、内科に限ってみると59.7%約6割が「減った」と回答。

(3) 受診や健診控えによる重症化や慢性疾患の増悪等の事例。

あった	204件
なかった	270件

\*NA68件

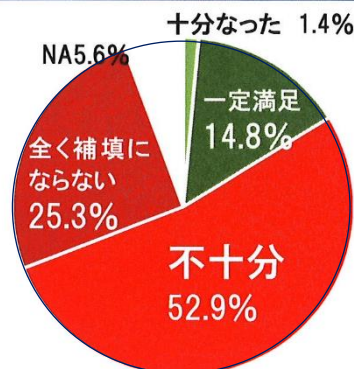
受診控えや健診を受けていない等の理由で、初診時の重症化や慢性疾患の増悪など事例の有無をたずねると4割近い204件(37.6%)が「あった」と回答。癌の発見の遅れや進行により亡くなった例もあった。

\*参考資料/20%以上減った=4月調査56.9%、5月調査56.0%、7月調査59.5%だった。また受診控えによる重症化については7月調査では「あった」は36.1%だった。

(4)上記(1)で「減った」方、これまでの国からの補助金制度で減収は補填できましたか。(対象427件)

- 十分補填になった **6件** (NA36件)
- 一定の補填になり満足 **63件**
- 全く補填にならない **108件** (\*1 下記理由)
- 一定の補填になったが不十分 **226件** (\*2 下記理由)

国の補助金は減収補填になったか



\*1 \*2の理由

受診抑制に見合わない	211件
経費増に見合わない	121件
従事者の給与に見合わない	81件
申請しにくい	89件
申請していない(複雑などの理由で)	23件

収入が「減った」と回答した427件を対象に、「国からの補助金制度で減収は補填できましたか」の問いに「一定補填になったが不十分」が226件、「全く補填にならない」は108件と国の補助金などの制度に不満とする意見が8割近くを占めた。その理由は「受診抑制に見合わない」が一番多く、次いで「経費増に見合わない」と続く。

申請については「手続きが分かりにくい(難しい)」「書類が複雑すぎる」などの意見が多く見られた。昨年は診療報酬の改定があり十分な説明もない中、保険診療請求で入力作業が増え、事務作業が大幅に増えた。そうした中で更に複雑な作業が増えたことで、「申請していない」医療機関も少なくない。

また、申請したが「入金はまだない」「入金されるか不安」という声もある。

(5) 厚労省は今後の補助金について、4月から診療報酬で手当てした(初再診5点プラス)ため「次年度は考えていない」旨の発言をしていると聞きます。補助金についてのお考えは。(複数回答可)

(国の補助金)満足	15件
初再診料+5点では補填にならない	270件
感染収束までは補償が必要	306件
補償はいらない	26件

医療機関の補償として4月から診療報酬の初診・再診料に5点(50円)プラスされる。しかし、仮に月の来院が1千人(1日約40人)としても5万円。「人件費にもならない」との声が少なくない。また、回答者の56.5%が「感染収束までは補償が必要」としている。

新型コロナウイルス感染症と闘っているのは、感染患者を受け入れている病院だけではない。新型コロナウイルス感染症対策として、地域の診療所・クリニックに対して発熱・検査外来として疑似症を含む患者の受け入れ、そしてワクチン接種の協力が呼び掛けられている。こうした苦しい状況下でも、スタッフの賃金を維持し、補償の有無に関わらず、多くの診療所・クリニックが新型コロナウイルス感染症と闘っている。意見欄には「減収でも今は何とかやっけていける。しかしこれ以上続くとわからない」「もう使命感だけでやっている」との声もある。

(6) 貴医療機関の将来展望について (NA・他39件)

不安	258件
わからない	171件
大丈夫	74件

国が「減収補償する必要がない」と言い切る、民間の診療所・クリニックは低診療報酬に加えコロナ禍での患者受診減により医院経営が逼迫しているのは事実である。

アンケートの最後の質問は「貴医療機関の将来展望」について尋ねた。回答者の約半数が「不安」と回答している。ぎりぎりのところで踏ん張っている医療機関への支援について、国は真剣に考えてもらいたい。